

「2025 ひろしま国際平和&ビジネスフォーラム」の開催結果について (被爆・終戦 80 年「世界のリーダーが集い、未来と平和を語るプロジェクト」)

1 要旨・目的

国際平和への貢献におけるビジネスの役割を促進することを目的に、「2025 ひろしま国際平和&ビジネスフォーラム（以下「フォーラム」という。）」を開催した。

被爆・終戦 80 年の節目の開催となる今回のフォーラムでは、世界のリーダーや企業、団体、メディアと多面的に連携し、広島から世界に向けた、平和と経済の関係性を意識した持続的な対話・取組を促す発信を強化した。

2 現状・背景

広島県では平成 25 年から 8 回に渡って国内外の経済人をはじめとしたリーダーを招聘し、ビジネスによる平和貢献を多面的に議論する会議を実施し、世界に広く発信してきた（旧：世界平和経済人会議ひろしま）。

3 概要

(1) 会議テーマ

分断を深める世界と経済人の役割：平和・サステナビリティ・テクノロジーの未来

(2) 実施主体

広島県、へいわ創造機構ひろしま（HOPe）、株式会社日本経済新聞社

(3) 実施期間・場所

令和 7 年 5 月 29 日（木）～5 月 31 日（土）※29 日は非公式会合。

月 日	行 事	場所等
5 月 30 日 (金)	・開会・ひろしま宣言発出 ・基調講演 ・全体セッション（3 セッション）	グランドプリンスホテル 広島 2 階「瀬戸内」 ※オンライン同時配信
5 月 31 日 (土)	・全体セッション（2 セッション） ・パートナーセッション（4 セッション） ・クロージング（閉会）	

(4) 予算（単県）

114,412 千円（令和 6 年度からの準備費用を含む）

(5) 参加者

2,338 名（会場参加 1,095 名、オンライン参加 1,243 名）

※開会、クロージング（閉会）を含め 2 日間の各セッションの延べ人数であり、一部重複あり。

4 会議の主な内容

(1) 開会・ひろしま宣言発出

ア 挨拶

【広島県知事／HOPe 代表 湯崎 英彦 氏】

○ 世界が不透明性と分断を増す中で、平和の基盤が経済活動の前提であること、経

済の力が平和を支えることを再確認し、行動につなげる必要がある。

【衆議院議員／前内閣総理大臣 岸田 文雄 氏】

- 広島は戦後復興は経済の再建と不可分であり、戦争からの回復の象徴として世界に希望を与えてきた。
- 2025 ひろしま宣言を通じ、平和とビジネスの両立を目指すことは意義深く、世界のステークホルダーが改めて平和の重要性を思い起こし、自発的アクションに期待を寄せるとともに、自身政治家として平和に向けた努力を続けることを誓う。

【エグゼクティブ・コミッティ（EC）議長（サントリーホールディングス代表取締役会長／経済同友会代表幹事）新浪 剛史 氏】

- 世界は地政学的緊張、分断、自国優先主義の拡大という未曾有の不確実性に直面している。軍事による安定は限界があり、国と国をつなぐ経済的連携こそが戦争抑止の鍵となる。
- 80 年前に被爆し復興を成し遂げてきた広島の地で、国際協調のあり方を問い直すのは大変意義がある。

イ 2025 ひろしま宣言について

- 被爆・終戦 80 年の節目に、経済界を中心としたマルチステークホルダーに、より平和で持続可能な社会を推進し、ビジネスを通じて持続可能で平和な社会を築くことを循環させることを目的に、平和への具体的な行動について、世界のリーダーとともに呼びかけていくため、フォーラム冒頭で、知事、ECメンバーにより、署名・採択を行った。

（「ひろしま宣言」本文は、別紙のとおり。）

- 平和を企業活動に内在する要素として捉え直すことが求められている中、ESG から ESGP（環境、社会、ガバナンス、平和）へ発展させていく必要があり、5つのステークホルダー（①企業、②投資家、③政府・自治体、④学術界、⑤消費者）に対し、それぞれの行動指針を提示する。
- 過去の経済人会議でも登壇いただき、「マーケティングの父」と呼ばれるフィリップ・コトラー氏から、宣言に対する推薦文をいただいた。



（ECメンバー 左から）

- 鈴木 一人 氏：
国際文化会館 地経学研究所所長
- ダグラス・ピーターソン 氏：
S&P グローバル上級顧問、前社長兼 CEO
- 新浪 剛史 氏：【EC 議長】
サントリーホールディングス代表取締役会長／
経済同友会代表幹事
- ジョン・V・ルース 氏：
ジオデシック・キャピタル社 パートナー兼
共同創業者／元駐日米国大使
- メーガン・オサリバン 氏：
ハーバード大学 ケネディスクール
ベルファール科学・国際問題センター所長

(2) 基調講演

「分断が深まる世界と倫理資本主義の時代」

ア 登壇者

- ・マルクス・ガブリエル 氏（哲学者／ボン大学 教授）

イ 主な発言

- 「倫理」とは道徳的事実であり、それはヒューマニズム・リアリズム・普遍化の3つの側面から構成される。
- ビジネスは単なる利益追求ではなく、倫理的責任を負うべき存在であり、倫理資本主義は資本主義を進化させる「道徳的イノベーションの実験室」である。
- 資本主義については、単に経済成長や利益の追求ではなく、倫理的な洞察によって価値創造を行う「倫理資本主義」が求められる。
- 分断・分極化が深刻化している時代において、平和を構築していくには、ソーシャルネットワークやAIを「設計」から見直し、脱分極化を目指すべきである。
- 倫理と哲学の目的は、戦争を終わらせ、共に生きる社会を築くことである。

(3) クロージング（閉会）

ア 登壇者

- ・湯崎 英彦 氏（広島県知事／HOPe代表）
- ・新浪 剛史 氏（サントリーホールディングス株式会社 代表取締役会長／経済同友会代表幹事／EC議長）

イ 主な発言

- ロシア・ウクライナ、ガザ情勢など、ルールに基づいた国際秩序が崩れつつある状況にある。「平和の配当」を失った現在、日本の役割としては、ミドルパワー諸国と連携をしていく必要がある。ガザや人道危機への立場表明を含め、倫理に基づいた国際的発信は重要である。
- ESGを進化させた「ESGP」の概念をフォーラムで提示したが、平和は、リスク回避ではなく、価値創造の源泉と位置付けるパラダイムシフトを提案したい。
- 平和なくしてビジネスは成立せず、ビジネスが平和を構築する主体でもある。日中・日韓などで企業同士が連携しており、国際対話と経済外交において経済界は重要な役割を果たしている。枠組み（TPPやRCEPなど）を作るのは国家だが、現実を動かすのはビジネスであり、両者の対話が不可欠である。
- このフォーラムは多様な知見が交差する「イノベーションの場」であり、共創されたネットワークを通じて、持続可能な社会に向けた一人ひとりの行動が重要である。
- 平和は「空気のようなもの」ではなく、維持にコストと覚悟が伴うと実感した。ビジネス界の役割と責任を認識し、国際対話と行動を続けていきたい。
- 知事からの提案として、例えば、2年後の次回フォーラム開催や「ESGPアワード」設立など、今後も継続的に取り組んで行くことについての発言があった。



5 成果

- 今回、経済同友会代表幹事である新浪剛史氏をはじめとする経済界で影響力のある世界のリーダーが参加するECを初めて組成し、世界経済の最新の動向も踏まえ、大所高所から貴重な意見・提案をいただき、「2025 ひろしま宣言」の発出など、発信力のあるフォーラムにすることができた。
- 「2025 ひろしま宣言」において、経済界を中心としたマルチステークホルダーが、平和と安定に資する行動をとるための旗印であるESGP（環境、社会、ガバナンス、平和）という新しい概念を提示することができた。
- 国内外を問わず、世界の権威ある方々に参画、登壇してもらうことができ、経済界を中心とした、マルチステークホルダーとのネットワークを構築できた。
- 日本経済新聞社と共催したことで、新聞やウェブサイト等の媒体を通じた幅広い広報活動により、過去最大規模の集客を行うことができた。

6 その他

【県公式ウェブサイト】

- 2025 ひろしま国際平和&ビジネスフォーラム
<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/peace80/action-business-forum.html>
※アーカイブ（セッション等の動画）は6/13（金）から公開中
- ひろしま宣言（日本語・英語）
<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/uploaded/attachment/625334.pdf>

【登壇者情報など】

- 日本経済新聞社イベント専用サイト「日経イベント&セミナー」内)
<https://events.nikkei.co.jp/72101/>

2025 ひろしま宣言

2025 年 5 月 30 日、2025 ひろしま国際平和&ビジネスフォーラムにて採択

<ビジネスと平和の関係性>

今日の国際社会には気候変動、感染症パンデミック、経済格差、食料問題など、平和の実現を阻む地球規模の課題が山積しています。

こういった様々な問題を解決するためには、国や分野を超えて共に手を取り合い、お互いが信頼しあえる「平和」という基盤が必要です。加えて、ロシア・ウクライナ戦争や中東での紛争、インド・パキスタン間の衝突など、実際に平和が破壊されている地域では、人々の暮らしが脅かされ、経済も物価高や流通の混乱など深刻な影響を受けています。

こうした現実には、平和がなければ経済活動が成り立たないという事実を浮き彫りにしています。だからこそ、AI などのテクノロジーやビジネスモデルの革新を活かし、地域課題から地球規模の課題までを視野に入れたビジネスの取り組みは、平和の創造・維持に貢献し、好循環を生み出す力となります。

<国際平和拠点としての広島>

広島では、「国際平和拠点ひろしま構想」のもと、2013 年以降、経済界から世界のリーダーが、フォーラムを通じてビジネスが果たすべき役割について議論を重ねてきました。

広島は 80 年前、原爆投下により壊滅的な破壊を受けました。その復興の過程では、インフラ整備や住宅再建、雇用の創出など、地場の企業や産業の営みが、広島を廃墟から再生へと導く大きな原動力となりました。

破壊によるマイナスの状態から再出発した広島が、人口 100 万人を超える大都市に復活できたのは、ビジネスが大きな役割を発揮したからこそで、広島は、ビジネスの力が社会の安定の創出につながることを確認できる場所です。

国際社会において、「核兵器なき世界の実現に向けた信念」と「復興への確信と未来への希望」の象徴である広島は、平和とビジネスの未来を語り合う場として、最もふさわしい場所の一つです。

<2025 ひろしま国際平和&ビジネスフォーラムの目的>

被爆・終戦 80 年の節目となる 2025 ひろしま国際平和&ビジネスフォーラム（以下「本フォーラム」という。）は、戦争状態が経済活動にもたらす停滞や大国の政権交代に伴う政策の大きな変化が改めて注目される中での開催となります。

こうした環境を踏まえた、本フォーラムでは、経済活動が平和にもたらす影響や、平和が経済の基盤であることへの認識を高め、具体的な行動へつなげていきたいと思ひます。

<2025 ひろしま宣言の目的>

ロシアへの経済制裁による経済損失や、中東・紅海での航行回避によって生じている物流コストの上昇など、いま私たちはまさに「平和がなければビジネスが成り立たない」という現実を突きつけられています。こうした状況を背景に、平和は外部から与えられる前提ではなく、経済の側から守り育てていくべき基盤であるという認識が、かつてないほど重要性を増しています。

こうした認識に立ち、PRI（責任投資原則）や ESG（Environment, Social, Governance）の流れの中で、環境（Environment）が企業活動に内部化され、新たな行動原理やビジネスチャンスにつながってきたように、平和（Peace）もまた、フィランソロピー的な位置づけにとどまるものではなく、企業活動に内在する要素として捉え直すことが求められます。平和を内部化することで、ビジネスチャンスを拡大するとともに、企業自らが社会の安定と持続可能な事業環境の構築に貢献できるようになるはずです。

そのようにして、経済活動を通じた平和への貢献を加速させる、つまり ESG から ESGP(Environment, Social, Governance, and Peace)へ発展していくことが、ひろしま宣言の目的です。ESGP は単なる投資判断の考え方ではなく、経済界を中心としたマルチステークホルダーが、平和と安定に資する行動をとるための旗印です。

<現状に対する5つの視点>

アフターコロナ以降の世界は、地政学的緊張の増大をはじめ、様々な問題に直面し、かつてないほどの激動の時代を迎えています。

世界が抱える複合的な問題を正確に把握し、未来への具体的なアクションを導き出すにあたり、本宣言では現在の国際情勢について、特に以下の5つの視点が重要と考えます。

【持続可能な経済活動の拡大と課題】

ESG 投資や SDGs 等、投資家や企業、個人などマルチステークホルダーにおいて、持続可能性を踏まえた経済活動が拡大している。一方で、その運用のあり方には定量的な評価や取り組み方に対する理解不足があり、一部で ESG 投資への懐疑的な見方や持続可能性への取組を後退させる動きも見られる。そのため、実効性のある行動を取るには明確な指標の策定や透明性の確保が必要である。

【地政学リスクの拡大】

国際情勢の緊迫化や国際秩序の流動化により、エネルギー供給の不安定化、物流の寸断、原材料価格の高騰、さらには経済制裁による取引制限など、経済活動に影響を及ぼす地政学的リスクが顕在化している。こうした状況のなか、地政学リスクを生まない環境づくりに取り組むことは、企業の持続可能な発展と平和で持続可能な社会の両方を推進していく上で必要である。

【生成 AI 等の新技術】

生成 AI や量子コンピューティングをはじめとする新技術は、人類の持続可能な発展を加速化させるツールである一方、倫理的問題やディープフェイクの問題、サイバーセキュリティへの脅威など、様々な課題をもたらしている。これら新技術の利点とリスクをバランスよく検討し、倫理指針を築く等適切な対応をとりつつ、持続可能な解決策を社会に実装させる手段としていくことが必要である。

【グローバルサウスの台頭】

近年、アジア、アフリカ、ラテンアメリカなど、グローバルサウスと呼ばれる国々が、政治的・経済的な主張を強めるとともに、国際的な議論において存在感を増している。これらの国々は、先進諸国からの自律と民族自決を目指した過去を共有しているため、国際政治の枠組みも、そのような歴史意識の影響を受けながら、これらの国々の経済成長とともに徐々に変化している。グローバルサウスの国々が、気候変動、貿易、安全保障などの課題においても、より積極的に関与している中、国際秩序を守るための協調体制が必要である。

【核兵器のない世界への道筋】

持続可能な開発には、安全で平和な国際社会の構築が不可欠であり、その一環として核兵器に頼らない安全保障環境に向けて、国際的な合意形成を目指す必要がある。2024 年の国連会議「Summit of the Future」で採択された「未来のための協定 (Pact for the Future)」では、Action 25 に「核兵器のない世界に向けた目標を前進させる」と明記され、国際社会がこの課題に取り組む姿勢を再確認した。こうした動きを踏まえ、核兵器のない世界に向けた動きについても、安全保障分野にとどまらず、人類や地球の持続可能性の問題と捉えて、経済界を中心としたマルチステークホルダーによる取組の推進が必要である。

＜行動指針＞

平和に必要な安定や繁栄を支えるものは、暮らしの基本的なニーズと、人間としての尊厳が確保されることです。こうしたニーズの充足は経済と密接に関係しているため、ビジネスが解決できる部分は非常に多くあります。

しかし、企業単独では限界があり、企業・経済団体、投資家（株主）、政府・自治体、学术界・シンクタンク・NGO 等、消費者といった経済界を中心としたマルチステークホルダーが連携することが重要です。

具体的には、企業は技術やサービスの革新で社会課題の解決に取り組み、投資家は平和と持続可能性を重視する企業を支援します。政府・自治体は経済活動を促進・規制する枠組みを整え、学术界は政策提言を通じて理論的な支援を行います。NGO は消費者の意識を高めつつ未対応の課題に取り組み、消費者は倫理的な企業や商品を選ぶことで平和と持続可能性を後押しします。

以下に、各ステークホルダーがこの目標を達成するための具体的な行動指針を提示します。

【企業・経済団体】

企業活動を通じて平和に貢献し、平和を目指すうえでの課題から機会を捉えたビジネスモデルを構築

- 企業が自らを世界の平和と安定のための行為者であると自覚し、企業活動そのものを通じて平和への貢献に取り組む。また、投資家や消費者の平和で持続可能な社会の実現に対する投資・消費行動をできる判断材料を提供する。
- 平和と安定を目指すうえでの課題からビジネスのチャンスを見出し、革新的な技術やアイデアを基にビジネスモデルを構築し、継続的させることで課題解決を図る。
- 紛争助長に関わる活動を排除し、国際的な取引規制の枠組みを参考に、公正な競争と社会的責任を確保するためのルールづくりを推進する。

【投資家（株主）】

ESG 投資に加え、「平和（peace）」を意識した投資行動の実践

- 従来の ESG 投資の基準に加え、企業の活動が平和の促進や紛争の回避にどのように寄与しているかを評価基準に組み込み、ESGP として平和を意識した投資に深化する。
- 投資先企業に対して人権・環境・平和に配慮した事業活動の強化を求め、エンゲージメントを通じた対話を積極的に行う。
- 紛争資源に関わる企業への投資を回避し、透明性を確保した投資活動を実施する。

【政府・自治体】

経済分野における平和貢献を加速化させる取組の実施

- 戦争や紛争の原因となる要素（貧困・格差、資源争奪、社会的不平等など）を緩和するための公正な国際貿易ルールや経済施策を強化する。
- 人権侵害や環境破壊を助長する経済活動を防止するため、明確なガイドラインを設け、ESGP を含めた国内外のルールづくりを推進する。
- 地域経済の発展やそれぞれの国における自治体の役割に応じた社会課題の解決のための施策、自治体間の国際協力を通じて、地域の安定や繁栄を通じた平和で持続可能な社会の実現に取り組む。

【学术界・シンクタンク・NGO 等】

新しい概念の提示や活動のモニタリング・意識醸成

- 平和で持続可能な社会に向けた新たな価値観や枠組みを構想する役割を果たす。既存の枠を超えた考え方を提案し、社会における議論を活性化する。
- データに基づいた政策モニタリングと評価を通じ、政府・企業の意思決定に科学的根拠を提供する。また、市民や企業、政府を対象にした啓発活動を通じて、平和で持続可能な社会の重要性を広く伝える。

- 紛争や人権侵害に関与する政策や経済活動に対して監視と情報公開を行う。

【消費者】

ESGP に配慮した持続可能な消費行動

- 一人一人が平和を意識した持続可能な消費行動をとることで、平和で持続可能な社会の実現につながることを深く理解し、行動に移す。
- ESGP に配慮した製品やサービスを選択し、公正な取引や倫理的な消費行動を実践するとともに、過剰消費や不透明な生産背景を持つ商品の購入を控える。

企業の取組みや製品の背景を積極的に調べ、信頼できる情報を共有することで、倫理的な消費の広がりを促進する。

フィリップ・コトラー氏による「2025 ひろしま宣言」の推薦文

The Hiroshima Declaration is a dramatic appeal to the world's population to support world peace and never allow nuclear weapons to ever be used against any human beings.

– Philip Kotler,

Professor Emeritus of Marketing

S.C. Johnson & Son Distinguished Professor of International Marketing,

Kellogg School of Management, Northwestern University

ひろしま宣言は、世界中の人々に対して、世界平和を支持し、核兵器が決して人間に対して使用されないようにするよう訴える劇的な声明です。

– フィリップ・コトラー

ノースウェスタン大学ケロッグ経営大学院 SC ジョンソン & サン

特別教授